

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第189期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	artience株式会社
【英訳名】	artience Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 島 悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03(3272)6002
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務、IR、情報システム担当 有 村 健 志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03(3272)6002
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務、IR、情報システム担当 有 村 健 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 中間連結会計期間	第189期 中間連結会計期間	第188期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	168,732	189,653	349,979
経常利益 (百万円)	8,633	14,626	20,888
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,474	13,734	10,340
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,556	19,677	18,957
純資産額 (百万円)	262,472	292,350	277,220
総資産額 (百万円)	444,973	477,984	462,600
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	109.43	292.60	210.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	109.40	292.57	210.47
自己資本比率 (%)	56.6	58.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,644	4,511	27,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,772	826	11,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,829	6,076	31,716
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,531	44,173	45,792

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から以下の通り重要な変更がありました。なお、これら以外の事項については、重要な変更はありません。

中東情勢緊迫化に伴う原料調達に関するリスクへの影響について

中東情勢の緊迫化に伴い、化成品原料の調達において、需給の逼迫ならびに為替変動により、輸入原料を中心に仕入価格が上昇しており、製品価格の改定を推進しておりますが、今後、中東情勢のさらなる悪化に伴う原料調達の混乱、あるいは急速な為替変動等が重なった場合、当企業グループの仕入価格のさらなる上昇や供給不足が生じる可能性があり、当企業グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクを回避すべく、メーカー特性に応じた購買戦略策定のもと、市場環境、需要予測、想定市況価格といった多面的な視点を原料調達に反映させ、最適価格での購入を進めるとともに、在庫確保などによる製品の安定供給のための原料調達を進めており、新規購入先の開拓ならびに購入先との関係強化に日々努めながら、当企業グループにとって影響のある情報をいち早く入手し、様々なリスクに速やかに対応することで、当企業グループの業績及び財政状態に与える影響を低減・抑制することに努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いておりますが、中東情勢の影響により不透明感が続いています。当企業グループにおいては、中東情勢による石油由来原料などの調達環境の悪化に対し、調達先の拡充などにより原料確保を進め、製品の安定供給の確保に注力いたしました。また、製品価格の改定など原料価格上昇への対応を進めました。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組む一方、各地域で事業環境変化の影響把握に努め、変化に備えた施策についても準備を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,896億53百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は125億73百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益は146億26百万円（前年同期比69.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は137億34百万円（前年同期比150.9%増）と、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、台湾と日本では顧客の旧世代工場（中小型パネル工場）の縮小・閉鎖が進んで低調でしたが、中国ではサッカーW杯等のイベント需要や補助金政策効果により大型パネル向け及び中小型パネル向けともに堅調に推移いたしました。光半導体材料は、CMOSイメージセンサー向けに加え、AR/VR用マイクロディスプレイ向けで採用が拡大し堅調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内では日用品や容器用の需要が堅調に推移しました。加えて、リサイクル関連などの開発品が実績化したほか、価格改定の効果もあり堅調に推移いたしました。海外では、中国で太陽電池用が低調でしたが、東南アジアでOA用が好調でした。

車載用リチウムイオン電池材料は、欧州や中国で前年同期と比較し販売量が増加いたしました。利益の大幅な改善には至りませんでした。顧客開拓や次世代製品開発に継続して取り組んでいます。

インクジェットインキは、海外では中国の水性インキなどが堅調に推移しました。国内では顧客の在庫調整等により低調でしたが、開発品の顧客評価が進捗しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は427億38百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は18億65百万円（前年同期比129.6%増）と、増収増益になりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、導電性接着シート等の機能性フィルムがスマートフォン向けに堅調に推移しました。半導体関連製品も保護シートの拡販が進みました。

粘着剤は、国内では自動車や建築資材向けなどの工業材用が堅調に推移し、中国や韓国ではディスプレイ用が好調を維持しました。接着剤は、包装用が国内外で堅調に推移し、環境対応型製品の拡販も進み、工業用はリチウムイオン電池向けが国内では低調でしたが、海外では好調に推移しました。

缶用塗料は、国内では飲料缶向けが堅調に推移しました。海外ではタイで食缶及び飲料缶向けが好調に推移しましたが、トルコでは低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は498億56百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は45億89百万円（前年同期比25.2%増）と、増収増益になりました。

パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内で冷凍食品やパックご飯、スナック菓子向けなどの需要が堅調に推移したことに加え、環境対応型製品の拡販を進めました。また、段ボール用も青果物及び飲料向け需要が堅調に推移しました。一方、海外では、東南アジア、中国において堅調に推移し、北米やトルコでも拡販が進みました。また、インドでも拡販が進みましたが、コストの増加により利益は伸び悩みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の新規需要を獲得したほか、エレクトロニクス関連の精密製版の需要は好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は520億35百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は35億95百万円（前年同期比44.7%増）と、増収増益になりました。

印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の縮小が続いていますが、継続的な事業効率化と価格改定などによる収益改善を進めました。オフセットインキの需要は堅調に推移しましたが、原料高騰の影響を受け、利益が伸び悩みました。UVインキは紙器やカード向け需要が堅調であったほか、機能性コーティングニスや省エネルギー対応インキなどの拡販を進めました。

海外では、各地域でUVインキなどの機能性インキの拡販が進み、堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は437億95百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は24億40百万円（前年同期比18.3%増）と、増収増益になりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当中間連結会計期間においては、売上高は36億58百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は79百万円（前年同期比75.7%減）と、増収減益になりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は4,779億84百万円で、前連結会計年度末より153億84百万円増加しました。負債は1,856億34百万円で、前連結会計年度末より2億54百万円増加しました。純資産は2,923億50百万円で、前連結会計年度末より151億29百万円増加しました。

当中間連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、売上債権、棚卸資産が増加しましたが、売上高の増加や原材料確保などによるものです。さらに、有形固定資産が増加しましたが、設備投資などによるものです。一方、投資有価証券、繰延税金負債が減少しましたが、主に投資有価証券の売却によるものです。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金へ振り替えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、期首残高より16億18百万円減少し、441億73百万円となりました。

営業活動により得られた資金は45億11百万円（前年同期比51億32百万円減）となりました。税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などによる資金の増加、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどによる資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は8億26百万円（前年同期比69億45百万円減）となりました。有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などによる資金の増加がありました。

財務活動により使用した資金は60億76百万円（前年同期比67億53百万円減）となりました。短期借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによる資金の減少がありました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当企業グループの研究開発活動の金額は、54億82百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において、著しい変更があったものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Toyo Ink Hungary Kft (注) 1	ハンガリー ベシュト	色材・機能 材関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	3,720	3,653	収益分配請 求権設定契 約及び自己 資金	2024年7月	2026年9月
珠海東洋色材 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	色材・機能 材関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	1,110	-	自己資金	2027年3月	2027年10月

(注) 1 投資予定総額、既支払額及び完了予定年月を変更いたしました。

2 投資予定総額、着手年月及び完了予定年月を変更いたしました。

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
上海東洋油墨製造 有限公司他	中華人民共和国 広東省	ポリマー・ 塗加工関連	粘着剤製造設備	1,190	133	自己資金	2026年7月	2027年6月

(注) 完成後の増加能力については、算出が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,286,544	50,286,544	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,286,544	50,286,544	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	50,286,544	—	31,733	—	32,920

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
TOPPANホールディングス(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	10,446	22.28
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシティAIR	5,405	11.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,645	5.64
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋 4 - 1 - 1	1,661	3.54
artienceグループ社員持株会	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	1,267	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	1,090	2.32
artienceグループ取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	845	1.80
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株) 三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 決済事業部)	843	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	779	1.66
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京 都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシ ティA棟)	741	1.58
計	—	25,726	54.86

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,388千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,388,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,765,600	467,656	同上
単元未満株式	普通株式 132,044	—	—
発行済株式総数	50,286,544	—	—
総株主の議決権	—	467,656	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が33株含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
artience(株)	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	3,388,900	—	3,388,900	6.74
計	—	3,388,900	—	3,388,900	6.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,625	46,577
受取手形及び売掛金	3 106,769	115,443
有価証券	291	89
商品及び製品	40,377	41,184
仕掛品	599	1,221
原材料及び貯蔵品	27,675	32,497
その他	5,681	5,630
貸倒引当金	1,347	1,462
流動資産合計	227,672	241,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,334	136,949
減価償却累計額	83,133	85,691
建物及び構築物（純額）	50,200	51,258
機械装置及び運搬具	197,682	201,300
減価償却累計額	157,033	159,781
機械装置及び運搬具（純額）	40,649	41,518
工具、器具及び備品	30,664	31,782
減価償却累計額	24,867	25,555
工具、器具及び備品（純額）	5,796	6,226
土地	31,311	31,507
リース資産	9,153	9,324
減価償却累計額	3,378	3,591
リース資産（純額）	5,774	5,732
建設仮勘定	14,192	15,933
有形固定資産合計	147,926	152,178
無形固定資産	6,028	6,018
投資その他の資産		
投資有価証券	61,997	60,253
退職給付に係る資産	11,461	11,523
繰延税金資産	5,019	4,805
その他	2,859	2,363
貸倒引当金	365	338
投資その他の資産合計	80,972	78,606
固定資産合計	234,927	236,803
資産合計	462,600	477,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 67,913	65,019
短期借入金	14,336	18,697
未払法人税等	2,983	5,927
その他	20,837	22,267
流動負債合計	106,070	111,911
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	34,100	28,100
繰延税金負債	17,066	16,004
環境対策引当金	79	79
退職給付に係る負債	3,747	3,771
資産除去債務	35	36
その他	4 9,279	4 10,730
固定負債合計	79,309	73,722
負債合計	185,379	185,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,513	32,523
利益剰余金	155,804	167,168
自己株式	9,049	11,052
株主資本合計	211,002	220,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,483	24,619
為替換算調整勘定	29,516	34,517
退職給付に係る調整累計額	1,020	838
その他の包括利益累計額合計	55,019	59,975
新株予約権	8	8
非支配株主持分	11,189	11,991
純資産合計	277,220	292,350
負債純資産合計	462,600	477,984

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	168,732	189,653
売上原価	132,958	147,565
売上総利益	35,774	42,087
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,931	4,480
給料及び手当	6,808	7,616
賞与	1,376	1,400
福利厚生費	1,655	1,862
減価償却費	1,014	1,140
研究開発費	2,133	2,445
その他	9,480	10,569
販売費及び一般管理費合計	26,400	29,514
営業利益	9,373	12,573
営業外収益		
受取利息	210	259
受取配当金	739	739
持分法による投資利益	35	47
正味貨幣持高に係る利得	1,707	1,670
その他	300	358
営業外収益合計	2,993	3,074
営業外費用		
支払利息	703	449
為替差損	2,497	120
その他	¹ 532	¹ 452
営業外費用合計	3,733	1,021
経常利益	8,633	14,626
特別利益		
固定資産売却益	10	24
投資有価証券売却益	47	5,072
その他	5	4
特別利益合計	63	5,102
特別損失		
固定資産除売却損	227	236
事業構造改善費用	² 87	² 104
その他	-	0
特別損失合計	314	342
税金等調整前中間純利益	8,382	19,387
法人税、住民税及び事業税	3,021	6,198
法人税等調整額	224	803
法人税等合計	2,797	5,394
中間純利益	5,584	13,992
非支配株主に帰属する中間純利益	110	257
親会社株主に帰属する中間純利益	5,474	13,734

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	5,584	13,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,772	136
為替換算調整勘定	8,106	5,735
退職給付に係る調整額	198	181
持分法適用会社に対する持分相当額	64	4
その他の包括利益合計	10,141	5,685
中間包括利益	4,556	19,677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,839	18,690
非支配株主に係る中間包括利益	717	987

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,382	19,387
減価償却費	6,361	6,939
正味貨幣持高に係る利得	1,707	1,670
受取利息及び受取配当金	949	998
支払利息	703	449
持分法による投資損益（は益）	35	47
有形固定資産売却損益（は益）	2	20
有形固定資産除却損	66	31
投資有価証券売却損益（は益）	47	5,072
売上債権の増減額（は増加）	5,480	7,544
棚卸資産の増減額（は増加）	652	5,340
仕入債務の増減額（は減少）	8,368	3,190
その他	2,383	3,732
小計	12,918	6,655
利息及び配当金の受取額	970	1,212
利息の支払額	833	444
法人税等の支払額	3,411	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,644	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	281	4
有形固定資産の取得による支出	6,895	7,463
有形固定資産の売却による収入	15	31
無形固定資産の取得による支出	152	460
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	231	27
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	114	7,059
その他	341	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,772	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,728	1,534
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	7,358	342
社債の発行による収入	5,000	-
収益分配請求権設定契約による収入	1,065	766
自己株式の取得による支出	4,156	2,055
配当金の支払額	2,531	2,369
リース債務の返済による支出	283	344
その他	136	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,829	6,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,563	772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,520	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	60,052	45,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,531	1 44,173

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当中間連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 90,000千)	447百万円	Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 54,000千)	263百万円
従業員(住宅ローン)	0百万円	従業員(住宅ローン)	-
計	447百万円	計	263百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形割引高	31百万円	-
受取手形裏書譲渡高	179百万円	395百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	2,899百万円	-
支払手形	435百万円	-

4 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(2025年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当連結会計年度において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に6,919百万円計上しております。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当中間連結会計期間において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に7,811百万円計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 中間連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当中間連結会計期間においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当中間連結会計期間に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に51百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 中間連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当中間連結会計期間においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当中間連結会計期間に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に125百万円計上しております。

2 事業構造改善費用

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

中国における印刷・情報関連事業の収益性改善を目的に、上海市と天津市の販売機能を天津市へ集約し、販売人員を適正化することに伴い発生した割増退職金87百万円を特別損失として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

中国における印刷・情報関連事業の収益性改善を目的に、上海市と天津市の販売機能を天津市へ集約し、関係人員を適正化することに伴い発生した割増退職金49百万円を特別損失として計上しております。

また、国内においては、製造拠点の再編等に伴い発生した減損損失55百万円を計上しております。

なお、減損損失の内容は、以下の通りであります。

場所	用途	種類
兵庫県尼崎市	工場資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当企業グループは資産において管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

兵庫県尼崎市に所有する工場資産については、国内のポリマー・塗加工関連事業の生産効率を見直した結果、開発・製造機能を守山製造所へ移管することとなったため、一部遊休が見込まれる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（55百万円）を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具8百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループは、個別での売却が見込めないことから、正味売却価額は零と判断しており、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額的全額を減損損失としております。

3 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	50,441百万円	46,577百万円
有価証券勘定	180百万円	89百万円
計	50,621百万円	46,666百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,989百万円	2,491百万円
償還期間が 3 か月を超える証券等	100百万円	0百万円
現金及び現金同等物	47,531百万円	44,173百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	2,537	50.00	2024年12月31日	2025年 3 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	2,469	50.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月 8 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年 8 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式829,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,501百万円増加しております。

また、2025年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式554,300株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,653百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、2025年 5 月30日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が9,323百万円、自己株式が9,323百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が153,410百万円、自己株式が2,759百万円となりました。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	2,371	50.00	2025年12月31日	2026年 3 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	2,813	60.00	2026年 6 月30日	2026年 9 月 7 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式542,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,054百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,052百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,392	43,679	43,589	38,738	166,400	2,332	168,732	-	168,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	970	150	469	17	1,608	292	1,901	1,901	-
計	41,363	43,830	44,059	38,755	168,008	2,624	170,633	1,901	168,732
セグメント利益	812	3,665	2,485	2,062	9,025	326	9,351	21	9,373

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,254	49,710	51,639	43,791	186,395	3,258	189,653	-	189,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483	146	396	4	2,032	400	2,432	2,432	-
計	42,738	49,856	52,035	43,795	188,427	3,658	192,085	2,432	189,653
セグメント利益	1,865	4,589	3,595	2,440	12,491	79	12,570	3	12,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	-	55	-	-	55	-	-	55

(注) 「ポリマー・塗加工関連事業」に係る減損損失55百万円は中間連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計		
日本	13,577	22,323	23,008	17,001	75,911	1,768	77,679
アジア	20,895	18,351	14,000	12,645	65,894	301	66,195
ヨーロッパ	2,893	1,671	3,407	4,984	12,956	12	12,969
北米・中南米	3,026	1,333	3,171	4,106	11,638	24	11,663
顧客との契約から生じる収益	40,392	43,679	43,589	38,738	166,400	2,107	168,507
その他の収益	-	-	-	-	-	224	224
外部顧客への売上高	40,392	43,679	43,589	38,738	166,400	2,332	168,732

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 地域別の分解は、主に当企業グループ各社の所在地を基礎としております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計		
日本	14,690	23,672	25,414	18,080	81,859	2,055	83,914
アジア	19,710	22,973	17,269	14,930	74,883	804	75,688
ヨーロッパ	3,703	1,639	5,210	5,703	16,257	144	16,401
北米・中南米	3,149	1,424	3,743	5,077	13,394	21	13,416
顧客との契約から生じる収益	41,254	49,710	51,639	43,791	186,395	3,026	189,421
その他の収益	-	-	-	-	-	231	231
外部顧客への売上高	41,254	49,710	51,639	43,791	186,395	3,258	189,653

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 地域別の分解は、主に当企業グループ各社の所在地を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	109円43銭	292円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,474	13,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,474	13,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,028	46,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	109円40銭	292円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

自己株式消却の内容

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 3,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.97%)
3. 消却予定日 2026年8月31日
4. 消却後の発行済株式総数 47,286,544株

2 【その他】

2026年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 2,813百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 60円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2026年9月7日
- (注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

artience株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	知	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌		健	至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているartience株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、artience株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。